

2026 年 10 月 2 日

**世界 LNG 動向#129 2026 年 9 月**

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット  
橋本 裕

はじめに

2026 年の世界 LNG 市場は、世界情勢の緊張状態の継続、原油価格の高止まり、そしてエネルギー安全保障への懸念の継続という複合的な要因の影響を受けながら、第 4 四半期を迎えた。年初には 100 万 Btu 当たり 10 米ドル近辺で推移していたアジアのスポット LNG 価格および欧州のスポットガス価格は、3 月に 20 米ドル前後まで上昇した。その後、6 月後半には一時的に落ち着きを見せたものの、7 月以降は再び上昇基調となり、9 月下旬にはいずれも 25 米ドル前後と、2023 年初以来の高水準に達している。

この価格上昇の背景には、中東情勢の長期化による供給途絶リスクへの警戒感に加え、高水準の原油価格がある。原油連動型の長期 LNG 契約価格が高止まりするとの見方が、スポット LNG およびガス価格を下支えしている。また、欧州では地下ガス貯蔵在庫が過去 5 年平均を下回る水準で推移していることも価格押上げ要因となっている。他方、近年の LNG 受入基地整備の進展、供給源多様化、省エネルギーやガス需要削減の定着などにより、冬季のガス供給安定性は着実に向上している。今後のエネルギー安全保障評価においては、単純な在庫率のみならず、需要実態に即した指標の活用も検討されるべきであろう。

LNG 供給拡大に向けた投資は継続している。9 月下旬には大型液化プロジェクトの最終投資決定（FID）が発表され、2026 年に世界で FID に到達した大型 LNG プロジェクトは 4 件目となった。これにより、本年に FID がなされた液化設備は合計年間 4300 万トン分となる。因みに 2025 年は通年で年間 7000 万トンを超える液化設備に FID がなされた。

北東アジア 4 市場合計の LNG 輸入量は、2026 年 8 月 1566 万トンで、前年同月比 13.7%減・249 万トン減だった。1 - 8 月の LNG 輸入量は、1.25 億トンと、前年同期比 4.3%減・559 万トン減だった。8 月の 4 市場の加重平均輸入価格は、100 万 Btu 当たり 14.12 米ドルと 2023 年 3 月以来の高水準となった。

[アジア太平洋]

第 15 回「LNG 産消会議 2026」が、2026 年 9 月 11 日に経済産業省（METI）と国際エネルギー機関（IEA）の共催により開催された。

JOGMEC (独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構)、 PETRONAS LNG LTD. (PLL) は、2026 年 9 月 11 日、「緊急時における LNG の安定供給連携枠組」合意を LNGPCC2026 にて発表した<sup>1</sup>。PLL は JOGMEC と包括売買契約 (MSPA) を締結した、と述べた<sup>2</sup>。

S&P Global と、日本エネルギー経済研究所（IEEJ）インプットによる 2026 年 9 月 17 日発行の報告書 "Multidimensional Global Energy Pathways" は、理想的な目標設定ではなく各国の現実や需要増に基づいた現実的なエネルギー移行の枠組を提示している<sup>3</sup>。2060 年までのエネルギー需要増加の 60%以上が新興国・発展途上国（EMDEs）に集中し、中国一国分に匹敵する需要が新たに追加される。これに対し先進国や中国の需要はほぼ横ばいで推移し、AI やデータセンターによる電力需要増の影響も EMDEs 全体の成長規模に比べれば限定的となる。このため、エネルギー移行は単なる燃料の「置換」ではなく既存システムの「拡大」に伴う「共存」のプロセスとなり、再生可能エネルギーが急拡大する一方で、化石燃料も電力の安定供給や産業用として 2060 年時点でも世界需要の半数以上を占め続ける。また、各国がエネルギー安全保障、手頃な価格、電力システムの強靱性、大気質、経済的利益の間で直面するトレードオフを定量評価する指標として「エネルギー繁栄指標（EPI）」を導入している。結論として、今世紀中の世界的なネットゼロ達成は極めて困難であり、1.5℃目標の実現も不可能な状況となっている。一方で、積極的な排出削減により 2.0℃未満への抑制は可能であるが、現状の政策努力の延長では 2100 年までに約 2.8℃の気温上昇が見込まれるため、排出削減と並行して気候変動への適応策を強化することが不可欠となる。

2026 年 9 月 16 日に発表された日本の同年 8 月分の貿易統計速報によれば、日本の LNG 輸入量は 499 万トンだった。平均輸入価格は 2023 年 3 月以来の 100 万 Btu 当たり 14 米ドル超えとなった。初めて月間ベースで米国からの LNG 輸入量が 100 万トンを超え、初めて全体の 5 分の 1 を超えた。

東京ガス株式会社は、2026 年 9 月 28 日、北海道電力株式会社が計画する苫小牧・厚真地域における LNG 基地整備について、基本設計を受注したことを発表した<sup>4</sup>。本

<sup>1</sup> [https://www.jogmec.go.jp/news/release/release\\_01325.html](https://www.jogmec.go.jp/news/release/release_01325.html)

<sup>2</sup> <https://www.petronas.com/media/media-releases/petronas-and-jogmec-strengthen-lng-collaboration-through-master-agreement>

<sup>3</sup> <https://www.spglobal.com/en/research-insights/special-reports/multidimensional-global-energy-pathways>

<sup>4</sup> <https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20260928-01.html>

基地整備計画は、北海道電力が将来的な北海道の電力需要の増加への対応と電源の脱炭素化を両立するため、脱炭素化を見据えたトランジション電源として次期 LNG 電源の設置および大型外航 LNG 船を受け入れる LNG 基地の整備を検討しているものであるとしている。今回開始する基本設計では、これまで北海道電力が実施してきた実現可能性調査を踏まえ、LNG 基地に関する設備の構成・配置・建設工程および建設費の算定など、具体的な検討を進めるとしている。

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社（TGES）は、2026 年 9 月 8 日、「八重洲・日本橋スマートエネルギーネットワーク事業」を開始した<sup>5</sup>。本事業は、新たに竣工した「TOFROMYAESU TOWER」の地下 4 階に新設された「日本橋地域冷暖房センター第二プラント」（新プラント）と、既存の「第一プラント」（既存プラント）を連携させ、スマートエネルギーネットワーク（スマエネ）を構築するものである。新旧プラントをネットワーク化し、新プラントに導入された最新鋭のターボ冷凍機などの高効率熱源システムをエリア全体で有効活用する。さらに、新設されたガスコージェネレーションシステム（CGS）の発電排熱を無駄なく活用することで、事業開始前と比較して熱の製造効率が約 15%向上する見込みとなる。停電時にも自立起動して電力供給を継続できる。この発電電力を活用することで、災害時でも新プラントからの熱供給を維持することが可能となる。AI を用いて気象データや運転実績に基づく熱負荷予測を行い、新導入の「SENEMS」を介して機器の自動最適制御を行う。周辺エリアで進行中の新たな再開発事業とも連携し、将来的には 3 つのプラントを一体的に運用する構想となっている。供給エリア全体のさらなる省エネルギー化と信頼性の高いエネルギー供給体制の構築を目指す。

東京ガス株式会社は、2026 年 9 月 16 日、株式会社タクマと、東京都が公募する「令和 8 年度 CO<sub>2</sub> サプライチェーン構築に係る実現可能性調査」にて「大田清掃工場の排ガス由来の回収 CO<sub>2</sub> と京浜島グリーン水素製造所の水素を原料とした e-methane 製造および都市ガス導管注入事業の CO<sub>2</sub> サプライチェーン構築に係る実現可能性調査」が採択されたことを発表した<sup>6</sup>。2030 年以降の事業化を目指すとしている。

NS ユナイテッド海運株式会社は、2026 年 9 月 7 日、NS ユナイテッドタンカー株式会社が管理・運航する LNG バンカリング船「SETO AZURE」は 9 月 4 日、大阪湾にて初となる Ship to Ship（STS）方式による LNG 燃料供給を実施したことを発表した<sup>7</sup>。供給は、神戸港に入港した LNG 燃料自動車運搬船に対して行われた。

<sup>5</sup> <https://www.tokyogas-es.co.jp/information/press/2026/20260908.html>

<sup>6</sup> <https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20260916-02.html>

<sup>7</sup> <https://www.nsuship.co.jp/ja/news/news-5576630798331494786/main/o/link/SEAZJPN.pdf>

千代田化工建設株式会社は、2026 年 9 月 29 日、電源開発株式会社（J パワー）および九州電力株式会社が共同で検討している、長崎県松浦市に所在する石炭火力発電所において、2030 年代初頭の CCS 事業化を目指して検討を進める CO<sub>2</sub>分離回収・液化・一時貯蔵・出荷設備の基本設計（FEED: Front End Engineering Design）のうち、CO<sub>2</sub>液化設備に係る基本設計業務を 2026 年 8 月 12 日付で受注したことを発表した<sup>8</sup>。J パワーおよび九州電力が、JOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）の「2026 年度先進的 CCS 事業船舶輸送案件に係る分離回収・液化・一時貯蔵・出荷設備の設計作業等」に関する委託公募において、「松浦クラスター」として受託した設計作業等に関連し、千代田化工建設が本業務を受託するものとしている。

韓国政府は、2026 年 9 月 3 日、改革案「DIET 2026」を発表した<sup>9</sup>。中核となるのは韓国ガス公社の再編で、地政学的リスクや供給網危機に対応し、規模の経済による交渉力強化を図るため、石油公社と統合して「（仮称）エネルギー資源公社」を設立するとしている。一方、個別に分散投資を行ってきた発電 5 社についても、再生可能エネルギー中心のカーボンニュートラルとエネルギー大転換を主導するため、単一法人である「（仮称）韓国発電」へ統合し、投資余力の確保と効率化を図るとしている。

韓国政府は、2026 年 9 月 23 日、2035 年を見据えた国家資源安全保障の強化に向け、包括的・長期的なロードマップを発表した<sup>10</sup>。この戦略の柱はエネルギー輸入の多様化であり、特定の地域への原油依存度を 50%未満に抑えるとともに、石油および重要鉱物の戦略備蓄を拡充することを目指す。LNG 調達の安定化策としては、2035 年までに特定国への依存度を 30%未満に制限することや、調達先・輸送ルートの多角化が盛り込まれた。また、同計画では重要資源の対象範囲を拡大し、指定する重要鉱物の数を 38 品目から 51 品目へと増やしている。

韓国政府は、2026 年 9 月 29 日、2030 年までに 100 GW を超える再生可能エネルギーを受け入れられるよう、送電制約の緩和や蓄電設備の導入拡大などの措置を含む電力網の再設計計画を発表した<sup>11</sup>。

TotalEnergies 社は、2026 年 9 月 14 日、韓国 GS グループのエネルギー事業会社 GS Energy との間で、韓国への LNG 長期供給に関する SPA（売買契約）を締結したことを発表した<sup>12</sup>。

DNV は、2026 年 9 月 15 日、HD 現代重工業（HD HHI）に対し、メンブレン型カー

<sup>8</sup> [https://www.chiyodacorp.com/jp/media/2026/post\\_20241049.html](https://www.chiyodacorp.com/jp/media/2026/post_20241049.html)

<sup>9</sup> <https://www.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156780030>

<sup>10</sup> <https://www.motir.go.kr/kor/article/ATCL3f49a5a8c/172235/view?pageIndex=1>

<sup>11</sup> <https://www.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156783472>

<sup>12</sup> <https://x.com/TotalEnergies/status/2099411550859575663>

ゴタンク 5 基を配置した新型 271,000 m<sup>3</sup> LNG 運搬船の設計について、基本承認 (AiP) を授与したことを発表した<sup>13</sup>。本設計は、IMO NOx Tier III 規制に適合する二元燃料推進システムや、再液化装置を組み込んだ高度なカーゴハンドリングシステムを搭載しているほか、AI 技術を活用して、航海支援、運航監視、エネルギー最適化といったインテリジェントな機能も統合している。

DNV とリベリア国際船舶・法人登録局 (LISCR) は、2026 年 9 月 16 日、HD 現代重工業 (HD HHI) に、新型 12,000 m<sup>3</sup> 級 LNG バンカリング船 (LNGBV) の設計に関する基本承認 (AiP) を授与した<sup>14</sup>。クルーズ船向けに特化したこの LNGBV のコンセプトは、クルーズ船への燃料供給に伴う特有の運航上の課題に対応するために開発されたとしている。

一般財団法人日本海事協会 (ClassNK) は、2026 年 9 月 17 日、HD 現代重工業 (HHI: HD Hyundai Heavy Industries Co., Ltd.) が開発した 35,000 m<sup>3</sup> 級 LPG/アンモニア運搬船の設計コンセプトに対し審査を行い、所定の要件を満たしていることを確認し、基本設計承認 (AiP) を発行したことを発表した<sup>15</sup>。

韓国 GasEntec 社は、2026 年 9 月 30 日、LNG 船から FSRU (浮体式貯蔵・気化設備) への転換改造用の気化モジュールの供給のため、EXMAR により選定されたことを発表した<sup>16</sup>。

中国 NDRC (中〇人民共和国国家〇展和改革委〇会) 2026 年 9 月 2 日公表の速報値によると、2026 年 7 月の全国天然ガス見掛け消費量は 353.4 億 m<sup>3</sup> となり、前年同月比 2.6%減少した<sup>17</sup>。1 月から 7 月までの全国天然ガス見掛け消費量の累計は 2421.9 億 m<sup>3</sup> で、前年同期比 2.4%減少した。

中国国家〇〇局の 2026 年 9 月 15 日のデータによると、2026 年 8 月の天然ガス生産は前年同月比 0.8%増の 214 億 m<sup>3</sup> だった<sup>18</sup>。7 月は前年同月比 0.9%減だった。1 - 8 月生産量は前年同期比 1.1%増の 1757 億 m<sup>3</sup> だった。

中国貿易統計速報データによると、同国のパイプラインガス・LNG 合計の天然ガス輸入は 2026 年 8 月分 1032.7 万トンだった<sup>19</sup>。1 - 8 月総輸入は前年同期比 4.4%減の 7822.6 万トンとなった。8 月の輸入量は LNG が 516 万トンで前年同月比 17.8%減、パ

<sup>13</sup> <https://www.dnv.com/news/2026/dnv-awards-hd-hhi-aip-for-271k-cbm-lng-carrier/>

<sup>14</sup> <https://www.dnv.com/news/2026/dnv-awards-hd-hhi-aip-for-12k-lng-bunkering-ship-design-targeted-towards-cruise-ships/>

<sup>15</sup> <https://www.classnk.or.jp/hp/ja/news.aspx?id=15622&layout=1&type=p>

<sup>16</sup> <https://www.businesswire.com/news/home/20260930193337/en/GasEntec-Selected-to-Supply-Regasification-System-for-EXMAR-FSRU>

<sup>17</sup> [https://www.ndrc.gov.cn/fggz/jjyxtj/202609/t20260902\\_1407386.html](https://www.ndrc.gov.cn/fggz/jjyxtj/202609/t20260902_1407386.html)

<sup>18</sup> [https://www.stats.gov.cn/sj/zxfbhjd/202609/t20260915\\_1965312.html](https://www.stats.gov.cn/sj/zxfbhjd/202609/t20260915_1965312.html)

<sup>19</sup> [http://www.customs.gov.cn/customs/2026-09/08/article\\_2026090810014189076.html](http://www.customs.gov.cn/customs/2026-09/08/article_2026090810014189076.html)

イプラインガスが 517 万トンで前年同月比 6.2% 減となった。1-8 月分では LNG が 3886 万トンで前年同期比 6.8% 減、パイプラインガスが 3937 万トンで前年同期比 1.9% 減だった<sup>20</sup>。

中国の NEA (国家能源局) は、2026 年 9 月 21 日、2026 - 2027 年暖房シーズンの天然ガス供給状況評価に関する特別会議を開催した<sup>21</sup>。暖房シーズン中の天然ガス供給の確保は国民の生命に関わる重要な課題であることが強調された。上流のガス供給企業は、リザーブ量と生産量を積極的に増加させ、冬期に向けて地下ガス貯蔵施設を満杯にするべくガス注入を加速し、沿岸 LNG 貯蔵タンクの液面水準を高く維持することが求められている。

Glencore 社は、2026 年 9 月 17 日、China Suntien Green Energy 社 (新天綠色能源股份有限公司) 子会社 S&T International Natural Gas Trading 社 (S&T) と、長期の LNG SPA (売買契約) を締結したと述べた<sup>22</sup>。Glencore は S&T に、10 年間 LNG を供給する。

Shanghai Petroleum and Natural Gas Exchange (上海石油天然气交易中心) は、2026 年 9 月 5 日、CNOOC (中海石油气田集团有限责任公司) が同 8 日に 3 件の LNG オークションを実施する、と述べた<sup>23</sup>。これらのカーゴは同 9-15 日に受け渡しされるとしている。

Wison New Energies (惠生清洁能源科技集团股份有限公司) は、2026 年 8 月 31 日、Shell の複合混合冷媒 (DMR) 液化技術を自社の FLNG (浮体式 LNG) ソリューションに組み込むための提携契約を締結したと発表した<sup>24</sup>。同技術はこれまで、Shell が出資するプロジェクトでのみ採用されていた。

台湾經濟部の 2026 年 9 月 3 日の発表によると、CPC (台灣中油股份有限公司) は、価格凍結等の物価安定政策に伴うコスト吸収により虧損が累積し、負債比率が 93% に達するなど財務が逼迫している<sup>25</sup>。經濟部はこの経営圧迫を緩和しエネルギー供給の堅牢性を高めるため、2338.34 億台湾元の増資および 1014.31 億台湾元の価格差補填補助金を計上した。この支援策により、財務構造の改善とともに台中 LNG 基地第 3 期拡張や洲際 LNG 受入基地といった重要インフラストラクチャ整備の継続が期待されるとしている。

CPC (台灣中油股份有限公司) は、2026 年 9 月 23 日の発表にて、同年 3 月にホルム

<sup>20</sup> [http://www.customs.gov.cn/customs/2026-09/18/article\\_2026091810341426331.html](http://www.customs.gov.cn/customs/2026-09/18/article_2026091810341426331.html)

<sup>21</sup> <https://www.nea.gov.cn/20260928/6a94f3db6d674083b9191be6d3169620/c.html>

<sup>22</sup> <https://www.linkedin.com/posts/glencore-has-signed-a-long-term-liquefied-share-7506307516604174336-kiig/>

<sup>23</sup> <https://www.shpgx.com/html/jygg/20260905/9835.html>

<sup>24</sup> <https://www.wison-energies.com/News/1310.aspx>

<sup>25</sup> [https://www.moea.gov.tw/Mns/populace/news/News.aspx?kind=1&menu\\_id=40&news\\_id=123866](https://www.moea.gov.tw/Mns/populace/news/News.aspx?kind=1&menu_id=40&news_id=123866)

ズ海峡で発生した輸送の混乱を受け、中東以外の地域から代替となる LNG 供給を確保してきたことを説明した<sup>26</sup>。1 - 8 月までの LNG 輸入実績として、オーストラリアが 35%で最大のシェアを占め、その他の非中東地域として、カナダ・東南アジア・アフリカが 31%、米国が 23%、カタールが 11%だった。CPC はこうした柔軟な調達体制を通じて、米国のガス長期契約が同社の財務損失を招いたとする一部報道の主張を否定し、自社の調達方針は国のエネルギー安定供給および商業的合理性に厳格に基づいたものであると強調している。

2026 年 9 月 13 日、JOGMEC (独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構)、マレーシア国営 PETRONAS (Petroliam Nasional Berhad)、日揮グローバル株式会社、TotalEnergies は、東南アジア初のメタン排出管理技術の実証設備 SEA METEC (Southeast Asia Methane Emissions Technology Evaluation Centre) の設立・運営に関する協力覚書を締結した<sup>27</sup>。東南アジアの石油・天然ガス生産現場に近い環境を再現し、生産設備等から漏洩するメタンを対象に、検知・測定技術の性能評価や技術者・オペレーター向けトレーニングを実施する施設としている。

JOGMEC と世界銀行 Global Flaring and Methane Reduction (GFMR) Partnership は、Gastech 2026 (バンコク) にて "アジアにおけるよりクリーンな LNG サプライチェーンの構築: 需要者のシグナルを生産者の行動へ (Building Cleaner LNG Supply Chains for Asia: From Buyer Signals to Producer Action) " をテーマとするラウンドテーブルを共催した<sup>28</sup>。政府関係者、国際石油会社 (IOC) や国営石油会社 (NOC) などの LNG 生産者、LNG 需要者、金融機関等の幹部が参加、特にアジア太平洋地域の LNG サプライチェーンにおけるメタン排出管理の一層の推進、進展の実現に向けた現実的な方策について議論を行った。助成資金、市場からのシグナル、また技術支援が、LNG 生産国・企業において、排出データの不足という課題から実行可能なメタン削減プログラムの導入へと移行するためにどのように貢献できるかに焦点が当てられた。

CB&I は、2026 年 9 月 14 日、自社とそのクライアント AG&P Industria 社が、フィリピンの LNGPH Ilijan LNG 設備にて、容量 60,000 m<sup>3</sup> のフルコンテインメント型 LNG 貯蔵タンク 2 基を完成させ、稼働を開始したことを発表した<sup>29</sup>。本プロジェクトは、フィリピン初となる大規模な陸上 LNG 貯蔵設備を実現するものとなる。CB&I の設計は、内槽・外槽の双方に 9%ニッケル鋼を採用している。1 号基の稼働開始により、

<sup>26</sup> [https://www.cpc.com.tw/News\\_Content.aspx?n=28&s=112863&sms=8920](https://www.cpc.com.tw/News_Content.aspx?n=28&s=112863&sms=8920)

<sup>27</sup> [https://www.jogmec.go.jp/news/release/release\\_01327.html](https://www.jogmec.go.jp/news/release/release_01327.html)

<sup>28</sup> [https://www.jogmec.go.jp/news/information/information\\_00703.html](https://www.jogmec.go.jp/news/information/information_00703.html)

<sup>29</sup> <https://www.cbi.com/cbi-and-agp-industrial-achieve-first-of-its-kind-milestone-with-all-steel-full-containment-lng-tanks-in-the-philippines/>

フルコンテインメント型全鋼製 LNG タンクとして世界で初めて実運用が開始されたことになる。

ブルネイ Brunei LNG 社は、2026 年 9 月 2 日、同 8 月 31 日に JAPEx と長期 LNG SPA (売買契約) を締結したことを発表した<sup>30</sup>。

タイの「電源開発計画 (PDP) 2026-2050」案は、同国の 2050 年までのネットゼロ目標に整合する形でのエネルギー構造の再構築を提示している。クリーンエネルギーの導入比率、送電網の改修コスト、電気料金のバランスを考慮した 4 つのシナリオが提案されている。エネルギー供給の安定性を維持する上で天然ガスは引き続き重要な役割を担っており、2026 年から 2037 年の共通投資プログラムの下、9.1 GW 規模のガス火力発電所の開発が計画されている。「CCS 活用によるネットゼロ」シナリオでは国内産天然ガスの利用が維持されるが、これには LNG 輸入が増加するリスクも伴うとしている。ステークホルダーとの対話を図るため、エネルギー政策・計画局 (EPPO) は 2026 年 9 月 8 日にパブリック・コンサルテーション (意見公募) を開始する予定である。

ノルウェー Equinor は、2026 年 9 月 18 日、タイ PTT International Trading Pte Ltd (PTTT) と LNG 供給に関する長期契約を締結したことを明らかにした<sup>31</sup>。

タイ PTTEP は、2026 年 9 月 22 日、G3/65 プロジェクトの内、Bussabong ガス田に関して FID (最終投資決定) を発表した<sup>32</sup>。2028 年日量 0.03 bcf で生産開始、2030 年までに日量 0.04 bcf を目標としている。PTTEP はオペレーターとして 60%を保有、Valeura Energy (Chaiyaphruek) 社は 40%を保有している。

ベトナム PetroVietnam Gas (PV Gas) 社は、2026 年 8 月 28 日、DES (持ち届け ex-ship) 条件、1,500,000 百万 Btu (29,000 トン)、10 月 1 - 13 日の Thị Vải LNG 基地向け、2 日間の引き渡しの枠で発行した<sup>33</sup>。同社は 9 月 9 日、同枠日程の調達入札を再度、公告した<sup>34</sup>。さらに 9 月 17 日<sup>35</sup>、10 月 3 - 11 日の中の 2 日間での引き渡し分、9 月 25 日には 10 月 23 - 30 日の中の 2 日間の受け渡し枠<sup>36</sup>、9 月 30 日には<sup>37</sup>11 月 7 - 11 日の中の 2 日間の受入枠で入札を実施した。

ベトナム PetroVietnam 社は、2026 年 9 月 28 日、同 23 日に Chevron とエネルギー

<sup>30</sup> <https://www.linkedin.com/posts/bruneilng-japex-ugcPost-7500760223998193664-vXjW/>

<sup>31</sup>

<https://www.linkedin.com/posts/%Fo%9D%97%9F%Fo%9D%97%BC%Fo%9D%97%BB%Fo%9D%97%B4-%Fo%9D%98%81%Fo%9D%97%B2%Fo%9D%97%BF%Fo%9D%97%BA-%Fo%9D%97%9F%Fo%9D%97%A1%Fo%9D%97%A-%Fo%9D%97%AE%Fo%9D%97%B4%Fo%9D%97%BF%Fo%9D%97%B2%Fo%9D%97%B2%Fo%9D%97%BA%Fo%9D%97%B2%Fo%9D%97%BB%Fo%9D%98%81-ugcPost-7506614826400677889-JlbJ/>

<sup>32</sup> <https://www.pttep.com/en/newsroom/press-releases/1211/pttep-moves-forward-with-bussabong-gas-field-to-support-thailand-s-future-energy-demand>

<sup>33</sup> <https://tender.pvgas.com.vn/#/invitations/detail/86f6df4f-8a3e-499d-93e0-24a6e3e9cabf? k=ocn3di>

<sup>34</sup> <https://tender.pvgas.com.vn/p-api/download/0a0cf249-4cc3-4035-aec6-08df0e610d43>

<sup>35</sup> <https://tender.pvgas.com.vn/#/invitations/detail/37255383-1388-4a6b-9d6f-d89f9foabfe6? k=gt6bii>

<sup>36</sup> <https://tender.pvgas.com.vn/#/invitations/detail/ac51boad-6092-49a8-9b7d-47ad29076383? k=7maec6>

<sup>37</sup> <https://tender.pvgas.com.vn/#/invitations/detail/578d6f1a-637c-41e4-84c4-bbf1f6b1bf05? k=5lj93q>

一分野での協力枠組協定を締結したと発表した<sup>38</sup>。

AFRY は 2026 年 8 月 31 日、ベトナムのフンイエン省で計画されている出力 1.5 GW の Thái Bình LNG 発電プロジェクトにて、国際技術アドバイザー (ITA) に選定されたと発表した<sup>39</sup>。同社の業務範囲には、プロジェクトの洋上および陸上設備に関する技術的助言に加え、開発全般にわたる広範な支援が含まれるとしている。

Höegh Evi は、2026 年 9 月 30 日、マレーシア・サラワク州 Kuching Low-Carbon Hub (KLCH) 開発の一環として、FSRU (浮体式 LNG 貯蔵・気化設備) に基づく Kuching LNG 基地を共同開発する共同開発協定 (JDA) を、Petroleum Sarawak Berhad (PETROS) と締結したことを発表した<sup>40</sup>。本プロジェクトは、2029 年末までの初ガス供給開始を目指すとしている。同 LNG 基地は、クチンでの発電用天然ガスの供給に加え、小規模 LNG 配送、トラックへの積み込み、バンカリング (船舶への燃料供給)、貯蔵、積み替えなど、多岐にわたるサービスを提供するとしている。

2026 年 9 月 16 日の Worley 社の発表によると、同社はインドネシアにおける INPEX 社の Abadi LNG プロジェクトを支援している<sup>41</sup>。Worley の業務範囲には、Masela 鉱区の 2 件の海洋インフラストラクチャ・パッケージに関する FEED (基本設計) であり、これには 150 km の海底インフラストラクチャ、ガス輸出パイプライン、および CCS (二酸化炭素回収・貯留) 用パイプラインが含まれるとしている。

Eni は、2026 年 9 月 24 日、インドネシア石油入札ラウンド 2026 年第 1 回の枠組にて、同国 Kutei 盆地内 Sapukala 鉱区の権益 100%獲得を確認した<sup>42</sup>。東カリマンタン沖 Kutei 盆地内同鉱区は、水深 1,000 - 2,500 m の深海域に広がる広大なエリアを対象とする。同鉱区は、Eni が既に操業する既存保有鉱区に隣接し、Searah (Eni 50%、Petronas 50%) が操業する将来の North Hub 開発プロジェクトにも近接する。同プロジェクトには、Geng North、Gehem、Gula、Geliga のガス・コンデンセート発見が含まれる。

インドネシア Pertamina は、2026 年 9 月 15 日、自社のグローバルな LNG ポートフォリオと国内の広範なインフラストラクチャ網を統合することで、自国のエネルギー安全保障を強化していると述べた<sup>43</sup>。米国やオーストラリアなどからの調達先を多角化

<sup>38</sup> <https://www.pvn.vn/peetrovietnam-promotes-energy-projects-and-deepens-vietnam-us-business-cooperation-35565>

<sup>39</sup> <https://afry.com/en/newsroom/press-releases/afry-awarded-design-contract-lng-power-project-in-vietnam>

<sup>40</sup> <https://www.prnewswire.com/news-releases/hoegh-evi-and-petros-to-develop-lng-terminal-in-sarawak-302894351.html>

<sup>41</sup> <https://www.worley.com/en/insights/our-news/conventional-energy/2026/delivers-feeds-indonesia-flagship-lng-and-ccs-development>

<sup>42</sup> <https://www.eni.com/en-IT/media/press-release/2026/09/pr-eni-awarded-new-exploration-licence-indonesia.html>

<sup>43</sup> <https://www.pertamina.com/news/pertamina-perkuat-ketahanan-energi-melalui-integrasi-portofolio-dan-infrastruktur-lng>

することで、市場変動や地政変化に柔軟に対応できるエネルギー供給体制の維持を目指すとしている。Arun LNG ハブなどの主要設備は、東南アジア全域における貯蔵、気化、供給の戦略的拠点として、この戦略で重要な役割を担っているとしている。こうしたアプローチは、単なる取扱量の拡大から、競争力のあるコストでの資源の高度な管理へと重点を移すものとしている。最終的に同社は、強靱かつ適応力のあるサプライチェーンを通じて、国際エネルギー市場と増大する国内需要との間のギャップを埋めることを目指すとしている。

マレーシア Genting 社は、2026 年 9 月 8 日、同社が 95%の株式を保有する間接子会社 Genting LNG Pte. Ltd. (GLNG) が、PT Layan Nusantara Gas (PTLNG) の保有持分の 5%を PT Raharja Gas Kasuri (PT Rukun Raharja Tbk の 99.99%子会社) に譲渡する手続きを 9 月 4 日に完了したことを発表した<sup>44</sup>。PTLNG は、インドネシアでミッドストリーム設備、ダウンストリームの FLNG (浮体式液化天然ガス) 設備の開発を行っている事業体である。同社は、Kasuri 生産分与契約 (PSC) に基づきウエストパプア州 Kasuri 鉱区で生産される天然ガスの引取先のひとつである。Genting 社は引き続き PTLNG の株式の 95%を保有し、同社の間接的な過半数株主の地位を維持する。

パキスタン Pakistan LNG 社は、2026 年 9 月 2 日、同 8-12 日の Port Qasim 基地への引き渡し予定での 1 カーゴの LNG の DES (持ち届け ex-ship) 条件での調達入札を、同 4 日の応札期限で発行した<sup>45</sup>。Pakistan LNG は、9 月 5 日、9 月 12 日 - 16 日着の DES (持ち届け ex-ship) 条件 Port Qasim 受入基地向け LNG 1 カーゴ分の LNG 調達入札を発行<sup>46</sup>、入札書類の提出期限は 9 月 8 日とした。

バングラデシュ Petrobangla 子会社 RPGCL (RUPANTARITA PRAKRITIK GAS COMPANY LIMITED) は、2026 年 8 月 30 日、4 カーゴ・DES (持ち届け ex-ship) 条件の LNG 調達入札を発行した<sup>47</sup>。対象は 9 月 8 - 9 日、25 - 26 日、10 月 1 - 2 日、5 - 6 日の Moheshkhali 基地向け、応札期限は 8 月 31 日とした。RPGCL は、8 月 31 日、Moheshkhali 基地向け DES 条件 LNG 調達の入札を再び実施した<sup>48</sup>。対象となるのは計 4 カーゴで、持届時期は 9 月 8 - 9 日、同 25 - 26 日、10 月 1 - 2 日、同 5 - 6 日となっており、入札の締め切りは 9 月 2 日とした。RPGCL は、9 月 7 日、10 月 8 - 9、11 - 12、15 - 16、24 - 25、27 - 28、30 - 31 日 Moheshkhali 基地引き渡し、DES 条件 6 カー

<sup>44</sup> [https://www.genting.com/wp-content/uploads/2026/09/Genting-Berhad\\_Completion-of-5-PTLNG-Divestment.pdf](https://www.genting.com/wp-content/uploads/2026/09/Genting-Berhad_Completion-of-5-PTLNG-Divestment.pdf)

<sup>45</sup> <https://paklng.com/LNG/T78/adT78.pdf>

<sup>46</sup> <https://paklng.com/LNG/T79/adT79.jpeg>

<sup>47</sup> <https://rpgcl.org.bd/pages/notices/lng-supply-invitation-notice-from-spot-market-for-four-cargo-30082026-dzgr2-6a94610f1f576f3ba28a2010>

<sup>48</sup> <https://objectstorage.ap-dcc-gazipur-1.oraclecloud15.com/n/axvjbnqprylg/b/V2Ministry/o/office-rpgcl/2026/8/b3617f02-1aa9-4b73-959a-654882e69a21.pdf>

ゴの LNG 調達入札を、9 月 9 日応募期限で発行した<sup>49</sup>。RPGCL は、9 月 15 日、Moheshkhali 基地向けに 10 月引き渡し LNG の DES 条件での 3 カーゴの LNG 調達入札を実施した。対象期間は 10 月 10 - 11 日、11 - 12 日、27 - 28 日で、これには 9 月 13 日に締め切られた 10 月積み 5 カーゴ調達の入札に含まれていた日程の一部も含まれている。

バングラデシュ Petrobangla 傘下企業 RPGCL は、2026 年 8 月 29 日、スポットベースでの LNG 供給を行う LNG 供給事業会社の登録募集を開始した<sup>50</sup>。締め切りは 9 月 15 日としている。

オーストラリア Woodside Energy Group は、2026 年 10 月 1 日、自国国税庁 (ATO) が公表したデータにより、自社が自国全法人納税者の中で上位 1%に位置することが改めて確認されたと述べた<sup>51</sup>。ATO の 2024-25 年度法人税務情報報告書によると、同社関連各社は同期間、法人税と石油類資源レント税 (PRRT) の合計で 24.8 億豪ドルを納付と計上した。

大阪ガス株式会社は、2026 年 9 月 18 日、100%子会社 Osaka Gas Australia Pty Ltd (OGA) が出資する Osaka Gas Browse Pty Ltd (OGB) を通じて、BP Developments Australia Pty Ltd (BPD) との間で、BPD が保有するウエスタンオーストラリア州 Browse 堆積盆地に位置するガス田鉦区群の 5%取得に関する売買契約を締結したことを発表した<sup>52</sup>。OGB には OGA と JOGMEC (独立行政法人エネルギー・金属鉦物資源機構) が共同で出資する予定としている。本鉦区は Brecknock、Calliance、Torosa の 3 ガス田から構成される。プロジェクトは、現在 JV パートナーによる概念設計 (Pre-FEED) の段階にある。二酸化炭素排出量を削減するため、CCS (二酸化炭素の回収・貯留) も計画されている。本プロジェクトは、North West Shelf Joint Venture 既存設備を活用して生産するもので、LNG 生産量は年間 1100 万トン进行想定しており、OGB はエクイティ保有者として年間 55 万トンの LNG を取得する見込みとしている。生産されるガスの一部は、国内市場にも供給されることとなっている。大阪ガスは JOGMEC が 2026 年 4 月 1 日に「LNG 等の中長期的な安定供給確保のための新たな取組について」にて発表した新制度の適用の協議を JOGMEC と進めているとしている。

JOGMEC (独立行政法人 エネルギー・金属鉦物資源機構) は、2026 年 9 月 18 日、大阪ガス株式会社がオーストラリア子会社を通じて実施する、ウエスタンオーストラリ

<sup>49</sup> <https://rpgcl.org.bd/pages/notices/lng-supply-invitation-notice-from-spot-market-for-six-cargo-07092026-q3x30t-6a9f7d73f0d28e9b65e56c3d>

<sup>50</sup> <https://rpgcl.org.bd/pages/notices/invitation-for-enlistment-of-lng-suppliers-pd69rw-6a9548c60181787383883491>

<sup>51</sup> <https://www.woodside.com/docs/default-source/media-releases/2026/woodside-paid-almost-a2-5-billion-in-australian-corporate-income-tax-and-prrt-for-the-2024-25-income-year.pdf>

<sup>52</sup> [https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2026/1825620\\_60967.html](https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2026/1825620_60967.html)

ア州沖合 Browse プロジェクトへの参画を出資対象として採択したことを発表した<sup>53</sup>。

株式会社 INPEX は、2026 年 9 月 25 日、株式会社 JERA との間で、JERA がオーストラリアプロジェクト子会社を通じて保有する Ichthys LNG プロジェクトの参加権益等 (0.735%) を取得することに関する契約を締結したことを発表した<sup>54</sup>。これにより、INPEX オーストラリアプロジェクト子会社の同プロジェクトへの参加権益等の比率が 67.82%から 68.555%へ増加する。JERA は、2025 年 12 月に、同プロジェクトの参加権益等を保有するオーストラリアプロジェクト子会社を MidOcean Energy へ譲渡することを決定した。INPEX が先買権を行使したことにより、当該権益等を追加で取得することとなった。

オーストラリア Santos 社は、Beetaloo 盆地の自社初の評価井の掘削を開始したことを発表した<sup>55</sup>。2026 年 5 月にノーザンテリトリー土地・計画・環境担当部長から評価掘削プログラムを認める環境管理計画 (EMP) の承認を受けた。ノーザンテリトリーの請負企業 Exact Contracting 社が、坑井掘削用敷地 (ウェルパッド)、進入路、主要交差点の改修工事を完了させ、掘削作業開始への道筋を整えた。当該鉱区は、年間最大 1000 万トン (LNG 換算) を供給できる潜在能力を有する。より広範な McArthur 盆地の一部である Beetaloo 亜盆地は、430 Tcf を超える未発見ガス埋蔵量 (P50 ベース) を有すると推定され、世界有数の重要な陸上ガス開発案件である。Darwin LNG 設備は、炭素排出管理、Beetaloo へのパイプライン接続の可能性、Beetaloo ガスを原料とする LNG 第 2 系列の建設など、ノーザンテリトリーのエネルギー開発の次段階に向けた自然な拠点となる。

ティモールレステの石油・鉱物資源相は、2026 年 9 月 14 日、ティモールレステ・オーストラリア両国間の海域に位置する Greater Sunrise ガス田の開発計画について 2029 年までの FID (最終投資決定) につながる可能性のある両国間の最終協議が、前週に終了したと述べた。ガスの生産開始は、早ければ 2034 年または 2035 年になる可能性があるとした。

オーストラリア Santos 社は、2026 年 9 月 7 日、TotalEnergies 社が ExxonMobil 社との間で、パプアニューギニア Papua LNG プロジェクトの操業主体 (オペレーター) の地位を ExxonMobil PNG Antelope 社へ移管することに合意したことを発表した<sup>56</sup>。並行して、TotalEnergies は同プロジェクトの持分の一部を、既存の共同事業パートナー各社に対し、それぞれの保有比率に応じて売却する。Santos は TotalEnergies から、

<sup>53</sup> [https://www.jogmec.go.jp/news/release/release\\_01328.html](https://www.jogmec.go.jp/news/release/release_01328.html)

<sup>54</sup> <https://www.inpex.com/news/2026/20260925.html>

<sup>55</sup> <https://santosltd.cmail20.com/t/t-l-ydvptl-trtttttdju-h/>

<sup>56</sup> <https://www.santos.com/news/santos-to-increase-interest-in-papua-lng/>

PRL15 および Papua LNG プロジェクトの持分（パプアニューギニア政府による権益取得権行使後）をさらに 3.3%取得する法的拘束力のある契約を締結した。この取得は、規制当局の承認および FID（最終投資決定）の実施を条件とする。この取得により、Papua LNG での Santos の持分比率は 21%（同国政府による権益取得権行使後）に増加する。Papua LNG プロジェクトの FID は 2026 年第 4 四半期に予定されており、本件取得は 2026 年 1 月 1 日付で発効する。

TotalEnergies は 2026 年 9 月 7 日、Papua LNG プロジェクトの EPC 入札プロセスが完了し、共同事業者の承認を得る段階にあることを発表した<sup>57</sup>。2024 年以降、プロジェクト設計の最適化（PNG LNG とのシナジーを活かした代替的な上流コンデンセート処理スキームの構築など）や、アジアの EPC 請負業者を拡大した枠組での EPC パッケージの再入札などを通じて、40 億米ドル近いコスト削減が実現され、プロジェクトの設備投資額は約 140 億米ドルにまで低減された。TotalEnergies は、オペレーターの位置付を PNG LNG のオペレーターである ExxonMobil に移管する。この移管に伴い、ExxonMobil の持分比率を高めるため、TotalEnergies は保有する持分の一部（Kumul Petroleum によるバックイン権利行使後で 9.1%分）を、既存の Papua LNG パートナー各社に対し、それぞれの保有比率に応じて売却する。TotalEnergies は同プロジェクトの持分 20%を残すこととなるが、LNG の引き取り（オフテイク）シェアは従来通り維持する。パプアニューギニア政府とのガス協定も最終合意に至った。TotalEnergies と、Kumul Petroleum Holdings 社が代表するパプアニューギニアの国営関連事業体は、LNG 販売合弁会社を設立し、Papua LNG の総生産量である年間 560 万トンのうち、年間 240 万トン分を共同で商業化する。買主としての TotalEnergies と売主としての LNG 販売合弁会社の構成各社との間で LNG 引き取りに関する HoA（基本合意書）が締結され、TotalEnergies は自社のグローバル・ポートフォリオ向けに年間 150 万トンの LNG を確保することになる。TotalEnergies による持分の一部売却（ファームダウン）およびパプアニューギニア政府によるバックイン権利の行使が完了すると、Papua LNG における持分構成は、TotalEnergies が 20%となり、その他のパートナーは ExxonMobil (34.1%、オペレーター)、Santos (21.0%)、ENEOS Xplora (2.4%)、Kumul Petroleum Holding ・ MRDC (22.5%) となる。

Wood Group は、2026 年 9 月 14 日、パプアニューギニア PNG LNG プロジェクトを支援する建設業務について、ExxonMobil PNG (EMPNG) から新契約を受注したこ

<sup>57</sup> <https://totalenergies.com/newsroom/papouasie-nouvelle-guinee-totalenergies-realise-des-avancees-decisives-vers-la-decision-finale-dinvestissement-de-papua-lng-493618/?lang=eng>

とを発表した<sup>58</sup>。この 5 年契約は、Hides ガス処理設備、Caution Bay の LNG 設備、全長 700km のパイプライン網、および関連する坑井パッドやフローラインを対象とした、大規模なブラウンフィールド（既存施設の改修・拡張）プロジェクトの遂行を支援するものとしている。

#### [北米]

米議会の超党派の上院議員グループが、2026 年 9 月 30 日、「2026 年超党派アメリカ・アフォードビリティ・雇用法案を提出した<sup>59</sup>。同法案は、ガスのパイプライン、送電線、クリーンエネルギー・プロジェクトの承認と建設を迅速化することを目的としている。連邦機関による環境影響審査に 2 年、環境アセスメントに 1 年の期限を設けるほか、水質浄化法、絶滅危惧種法、国家環境政策法に基づく訴訟の提起について 150 日という期限を定めるとしている。同法案の採決は、11 月の中間選挙後まで行われない見通しである。

Cheniere Energy 社は、2026 年 8 月 31 日、テキサス州 Corpus Christi LNG 液化設備ステージ 3 (CCL ステージ 3) プロジェクトの実質完了と、同社の米国ガルフ地域事業での LNG 累計出荷 5,000 カargo 目の生産・輸出達成を発表した<sup>60</sup>。Bechtel Energy 社は 8 月 28 日、CCL ステージ 3 の 7 基目・最終液化トレインの管理・運営権を Cheniere に引き渡した。CCL ステージ 3 の稼働により、Cheniere の LNG 生産容量は年間 5600 万トンに拡大する。同社は 2016 年に初の LNG カargo を生産して以来、これまでに 3.4 億トン以上の LNG を世界の市場に供給したとしている。

FERC (米連邦エネルギー規制委員会) は、2026 年 9 月 18 日、Corpus Christi Liquefaction Stage 4 プロジェクト、CCPL Expansion Project の環境影響評価書案が準備できたことを通知した<sup>61</sup>。

Equinor 社は、2026 年 9 月 2 日、Cheniere 社と締結している長期供給契約に基づき、最初の LNG カargo の引き渡しを受けたことを発表した<sup>62</sup>。ルイジアナ州 Sabine Pass LNG 輸出設備で積み込まれ、欧州に向かっている。2022 年、2023 年に締結された 15 年契約に基づき、Cheniere のガルフ地域の設備が Equinor に年間 350 万トンの LNG を供給することとなる。

---

<sup>58</sup> <https://www.woodgroup.com/news/construction-services-contract-with-exxonmobil-png>

<sup>59</sup> <https://www.energy.senate.gov/press/dem/heinrich-lee-capito-and-whitehouse-introduce-bipartisan-american-affordability-and-jobs-act-of-2026/>

<sup>60</sup> <https://www.businesswire.com/news/home/20260828740408/en/>

<sup>61</sup> [https://elibrary.ferc.gov/eLibrary/filelist?accession\\_number=20260918-3051&optimized=false&sid=ec81f7f1-d541-4de7-b72e-5482b37d1d43](https://elibrary.ferc.gov/eLibrary/filelist?accession_number=20260918-3051&optimized=false&sid=ec81f7f1-d541-4de7-b72e-5482b37d1d43)

<sup>62</sup> <https://www.equinor.com/news/us/20260902-expands-global-lng-portfolio>

Cheniere Energy 社は、2026 年 9 月 29 日、Cheniere Marketing 社がブラジル Petrobras と長期 LNG SPA (売買契約) を締結したことを発表した<sup>63</sup>。Petrobras は、Cheniere Marketing から年間 80 万トンの LNG を FOB (本船渡し) 条件で 22 年間にわたり購入することに合意した。

Sempra Infrastructure は、2026 年 9 月 14 日、Petrobras との間で、年間 80 万トンの LNG を供給する 20 年間の SPA (売買契約) を締結したことを発表した<sup>64</sup>。供給される LNG は、テキサス州ジェファーソン郡で建設中の Port Arthur LNG フェーズ 2 プロジェクトにて、Sempra Infrastructure が確保している液化容量から調達されるとしている。

Venture Global 社は、2026 年 9 月 2 日、子会社 Venture Global LNG (VGLNG) が、新たに 30 億米ドルの 364 日リボルビング信用枠（本融資枠）を締結したことを発表した<sup>65</sup>。借入金を、VGLNG およびその子会社の一般目的、特に CP2、Plaquemines のボルトオン型拡張プロジェクトの FID (最終投資決定) 前に、これらのプロジェクト費用の一部に充当する予定である。Bank of America N.A. がコーディネートリードアレンジャー兼単独ブックランナーを務め、管理代理人も担当した。BBVA、Goldman Sachs、ING、JP Morgan、みずほフィナンシャルグループ、三菱 UFJ フィナンシャルグループ、NBC、RBC、スコシアバンク、三井住友銀行、U.S. Bank、Wells Fargo がコーディネートリードアレンジャーを、Barclays、Santander、Deutsche Bank が共同リードアレンジャーを務めた。

Baker Hughes 社は、2026 年 9 月 13 日、米国の重要なガス設備プロジェクトを推進するため、Venture Global LNG 社との協業を拡大することを発表した<sup>66</sup>。Baker Hughes はルイジアナ州の Cloud Connector Pipeline プロジェクト向けにガス圧縮システムを供給するほか、Plaquemines LNG 設備の拡張を支援するコールドボックスを含むモジュール式液化ソリューションを提供する。パイプライン向け案件には、Frame 5/2E ガスタービン駆動のガス圧縮システム 13 基が含まれる。液化設備向け案件では、Plaquemines LNG 設備 LNG 生産容量増強を支援するため、計 8 基の液化モジュールで構成される 4 つの液化ブロックを供給する。これらの液化ブロックには、Chart 社製のコールドボックスが組み込まれる。Plaquemines 拡張向けに提供される液化ソリ

---

<sup>63</sup> <https://www.businesswire.com/news/home/20260928009508/en/>

<sup>64</sup> <https://www.sempra.com/newsroom/press-releases/sempra-infrastructure-announces-long-term-lng-supply-agreement-petrobras>

<sup>65</sup> <https://www.businesswire.com/news/home/20260902185348/en/Venture-Global-Announces-Closing-of-%243000000000-364-Day-Senior-Secured-Revolving-Credit-Facility>

<sup>66</sup> <https://investors.bakerhughes.com/news/press-releases/news-details/2026/Baker-Hughes-and-Venture-Global-Advance-Next-Phase-of-U-S--Gas-Infrastructure-Growth/default.aspx>

ューションの仕様は、最近受注した CP2 プロジェクトと同様のものとなる。各液化ブロックは、電動モーター駆動の単一混合冷媒 (SMR) 方式液化モジュール 2 基と、Baker Hughes の遠心圧縮機技術を採用した関連圧縮トレイン、さらにコールドボックス、空冷式冷却器、統合制御システムで構成される。Cloud Connector 向け案件は、Venture Global の原料ガス・パイプライン用として Frame 5/2E ガスタービン駆動遠心圧縮機パッケージを受注する 2 件目の事例となり、Plaquemines LNG 設備向けの Frame 5/2E 駆動ガス圧縮システムは計 23 基体制へと拡大する。

Venture Global 社は、2026 年 9 月 14 日、China Gas Holdings 社 (中國燃氣控股有限公司) との間で、2030 年から 20 年間、後者が VG の米国産 LNG を年間 50 万トン購入する SPA (売買契約) を締結したことを発表した<sup>67</sup>。Venture Global と China Gas (中國燃氣) との間の長期引取契約は、VG のポートフォリオから供給される複数の 20 年間の SPA に基づき、合計で年間 250 万トンとなるとしている。

FERC (連邦エネルギー規制委員会) は、2026 年 9 月 25 日、Rio Grande LNG 社、Rio Grande LNG Train 4 社、Rio Grande LNG Train 5 社に、新たな設備や建設活動の提案なしで Rio Grande LNG プラントの液化生産容量を現在認可されている年間 2700 万トンから年間 3015 万トンに増加する認可を与える書簡を発行した<sup>68</sup>。

NextDecade 社は、2026 年 9 月 28 日、Rio Grande LNG 第 6 系列拡張プロジェクトに関し、米国陸軍工兵隊 (USACE) の許可を取得したと発表した<sup>69</sup>。同社は引き続き、2027 年後半に同系列の FID (最終投資決定) を行う方針を維持している。

Caturus 社は、2026 年 9 月 15 日、ルイジアナ州キャメロン郡の自社 LNG 輸出設備 Commonwealth LNG での 5 系列・年間 775 万トン拡張プロジェクトを発表した<sup>70</sup>。同施設の計画容量が年間 1725 万トンへと倍増する。今回の拡張計画は、Caturus が 6 系列・年間 950 万トンの Commonwealth LNG 設備の FID (最終投資決定) を行い、97.5 億米ドルの基本プロジェクト・ファイナンスを組成してから 4 月で発表された。基本プロジェクトの建設は安全かつ予定通り進められており、2030 年の操業開始を目指す。同設備の年間 950 万トン容量中 850 万トン分は、既に SPAs (長期売買契約) が締結されている。拡張プロジェクトは 2030 年代初頭の稼働開始を目指す。Caturus は Kimmeridge に支えられる非公開企業であり、Mubadala Energy ・ Canada Pension Plan Investment Board (CPP Investments) からの戦略的投資も受けている。

<sup>67</sup> <https://ventureglobal.com/2026/09/14/venture-global-and-china-gas-announce-new-long-term-lng-agreement/>

<sup>68</sup> <https://elibrary.ferc.gov/eLibrary/filedownload?fileid=CE069FA7-D487-C04E-96E2-A0DA5B500000>

<sup>69</sup> <https://www.linkedin.com/posts/were-excited-to-announce-receipt-of-the-ugcPost-7509067474865410048-BHAd/>

<sup>70</sup> <https://www.prnewswire.com/news-releases/caturus-to-nearly-double-planned-commonwealth-lng-capacity-to-17-25-mtpa-with-7-75-mtpa-expansion-project-302879528.html>

FERC (連邦エネルギー規制委員会) は、2026 年 9 月 22 日付の書簡指令により、Magnolia LNG 社に、Magnolia LNG プロジェクトの建設・供用開始の期限を 5 年間延長し、2031 年 4 月 15 日までとすることを承認した<sup>71</sup>。

MAIRE 社は、2026 年 9 月 28 日、Tecnimont USA 社が Argent LNG 社のルイジアナ州ポートフォーションでの Argent LNG 輸出設備の FEED (基本設計) 契約を締結したことを発表した。同設備は年間 2500 万トンの生産容量を持つこととなる<sup>72</sup>。

Technip Energies 社は、2026 年 9 月 14 日、Honeywell Technologies 社、Siemens Energy 社の技術を活用した、標準化されたモジュール式・電化された LNG ソリューション "SnapLNG™ 1.5" を発表した<sup>73</sup>。年間生産容量 150 万トンの液化系列を基本単位とするこのソリューションは、開発者が LNG 生産設備をより迅速に稼働させ、プロジェクト遂行の確実性を高めるとともに、操業に伴う排出量を削減できるよう支援することを目的としているとしている。

コモディティ企業 Oxitera は、2026 年 9 月 17 日、ジュネーブとヒューストンに拠点を置き、正式に事業を開始したと発表した<sup>74</sup>。同社は当初、原油・石油製品、LNG、ガスアンドパワーの取引に加え、それらに関連する産業資産の取得および運営に注力する予定としている。

Comstock Resources 社は、2026 年 9 月 1 日、アゼルバイジャン SOCAR (同国営石油会社) との間で LOI (意向表明書) を締結したことを発表した<sup>75</sup>。SOCAR は以下を取得する予定である。(i) Comstock の Legacy Haynesville 上流資産での同社持分の 20% に相当する非操業持分 (ii) 同社の Western Haynesville 上流資産での同社持分の 15% に相当する非操業持分 (5 年経過後かつ SOCAR が当該資産で 15% の投資収益率を達成した時点で、当該持分比率は 7.5% に引き下げられる)、(iii) Western Haynesville 地区向け中流サービスを提供する Pinnacle Gas Services 社での Comstock が保有する 73% の持分のうち 15% である。両者は、2026 年 10 月 31 日までの最終売買契約締結および年内の取引完了を目指して交渉を進める。取引の効力発生日は 2026 年 7 月 1 日とするとしている。

ONE Nuclear Energy 社は、2026 年 8 月 31 日、ルイジアナ州の地権者グループと法

---

<sup>71</sup> <https://elibrary.ferc.gov/eLibrary/filedownload?fileid=D73DA2EE-oBC9-CAE6-9573-AoCA7oDoo0000>

<sup>72</sup> <https://www.groupmaire.com/en/newsroom/press-releases/detail/tecnimont-maire-signs-front-end-engineering-design-contract-including-support-to-the-permitting-process-for-argent-lngs-export-facility-in-louisiana-usa-following-the-agreement-previously-announced-in-january/>

<sup>73</sup> <https://www.ten.com/en/media/press-releases/technip-energies-launches-snaplng-15-honeywell-technologies-and-siemens-energy>

<sup>74</sup> <https://oxitera.com/#news>

<sup>75</sup> <https://www.globenewswire.com/news-release/2026/09/01/3354019/0/en/comstock-announces-1-65-billion-strategic-partnership-with-socar-and-450-million-drilling-joint-venture-with-jerry-jones.html>

的拘束力のある LOI (意向表明書) を締結したことを発表した<sup>76</sup>。プロジェクト Cayman の開発に向けた用地の確保を確立した。同プロジェクトは、2.88 GW の天然ガス発電所、700 MW・2.88 GWh の蓄電システム (BESS)、および大容量データセンター・キャンパスを併設するもの。

2026 年 9 月 14 日に発表された UCLA の "STOP Methane Project" 報告書は、衛星技術を駆使し、米国の主要な天然ガス産出地域における大規模なメタン排出源を特定・ランク付けしている<sup>77</sup>。研究チームは Tanager-1 衛星のデータを分析することで、LNG 輸出に重要な役割を果たす Permian、Appalachian、Haynesville 各地域で、大量のメタンを排出している地点を特定したとしている。本研究では、こうした「スーパーエミッター (超大量排出源)」の原因となっている特定の企業を明らかにするとともに、排出に伴う有害大気汚染物質が公衆衛生にもたらすリスクに関するデータも提示している。一部の企業が排出削減策を効果的に実施していることが示された一方で、同報告書は、依然として続くメタン漏出が重大な環境課題であることを強調している。最終的にこの研究は、米国のエネルギー供給網がもたらす多大な温室効果ガス排出量を削減するため、規制の透明性向上と監視体制の強化を提言している。

米環境保護庁 (EPA) は、2026 年 9 月 14 日、発電所向け二酸化炭素排出規制を撤廃したことを発表した<sup>78</sup>。発電設備の全ての温室効果ガス排出規制を撤廃する新提案を発表した。EDF (Environmental Defense Fund)、NRDC (Natural Resources Defense Council)、American Lung Association、American Public Health Association、Clean Air Council、Clean Wisconsin (Clean Air Task Force が代理) は、9 月 17 日、発電所からの二酸化炭素排出に関する基準を撤回しようとする EPA の動きを阻止するため、コロンビア特別区連邦控訴審に提訴した<sup>79</sup>。

Harvest Midstream 社は、2026 年 9 月 1 日、アラスカへのコミットメントをさらに強化し、North Slope での新規生産の支援、同地域の天然ガスのアラスカ内陸部への供給、そしてアラスカの多様化するエネルギー需要に応えるための重要なインフラストラクチャ・ソリューションの推進を継続すると発表した<sup>80</sup>。同社の発表によると、Deadhorse 近郊にある自社 North Slope LNG 設備は、North Slope 産ガスの初のコマースベース供給を実現したものであり、現在も Interior Gas Utility への供給を続

---

<sup>76</sup> <https://www.businesswire.com/news/home/20260831090268/en/ONE-Nuclear-Executes-Binding-LOI-for-Project-Cayman-a-2.88-GW-Louisiana-Energy-Project-with-Co-Located-Data-Center-Campus>

<sup>77</sup> <https://law.ucla.edu/news/methane-made-america>

<sup>78</sup> <https://www.epa.gov/newsreleases/epa-finalizes-repeal-2024-power-plant-regulations-delivering-300-billion-savings>

<sup>79</sup> <https://www.edf.org/media/epa-sued-over-repeal-power-plant-carbon-reduction-rules>

<sup>80</sup> <https://www.harvestmidstream.com/news/harvest-midstream-continues-to-advance-lng-energy-solutions-across-alaska/>

けている。Harvest はまた、アラスカ中南部で予想される天然ガス需要に対する短期的に不可欠な解決策として、Kenai LNG 事業の推進も継続するとしている。Harvest Midstream は、早ければ 2029 年にも LNG の受け入れを開始できるよう Kenai LNG 事業を位置付け、FID (最終投資決定) に向けた取り組みを進めている。

Shell 社子会社 Shell Canada Energy、三菱商事株式会社は、2026 年 9 月 29 日、カナダのブリティッシュコロンビア州キティマットの LNG 生産設備容量を倍増することとなる LNG Canada フェーズ 2 の FID (最終投資決定) を発表した<sup>81</sup>。LNG 処理設備 2 系列を加え、LNG Canada 総生産容量を年間 1400 万トンから 2800 万トンに増加する。コマーシャル稼働は 2030 年代初頭に期待される。LNG Canada は Shell (40%)、PETRONAS (25%)、PetroChina Company Limited (中国石油天然气股份有限公司) (15%)、三菱商事 (15%)、韓国ガス公社 (5%) 間の合弁事業である。設備は LNG Canada Development 社によって操業される。LNG Canada は引き続きエクィティ・リフティング方式で運転されることとなり、合弁事業の出資参加企業は、LNG 生産の自社出資比例分の引き取り、相応分のガス供給の持ち込みを受け持つこととなる。フェーズ 2 拡張では、LNG 貯蔵タンク 1 基、コンデンセートタンク 1 基、積み込み用栈橋 1 本、追加のユーティリティ設備・プロセス設備も加えることとなる。Coastal GasLink は、既存の 670-km パイプラインについて、5 基の新規コンプレッサーステーションの建設により、輸送容量を拡張することとなる。

日揮ホールディングス株式会社は、2026 年 9 月 29 日、日揮グローバル株式会社が米国 Fluor 社と、カナダ LNG Canada 拡張プロジェクトの FID (最終投資決定) ・NTP (着工指示) の発行を受け EPC (設計、機材調達、建設工事) 契約が発効したことを発表した<sup>82</sup>。契約形態は、一部実費精算方式を含むランプサム契約としている。納期は、2032 年前半としている。

カナダ TC Energy 社は、2026 年 9 月 29 日、LNG Canada およびその合弁事業パートナーによる LNG Canada 設備の拡張に関する FID (最終投資決定) を受け、Coastal GasLink (CGL) フェーズ 2 プロジェクトを進めることを発表した<sup>83</sup>。これにより、TC Energy が以前承認していた CGL フェーズ 2 プロジェクトの条件付 FID に伴う諸条件が満たされたことになる。CGL パイプラインは、日量 2.1 Bcf の天然ガスを輸送する。CGL フェーズ 2 は、ブリティッシュコロンビア州北部のドーソン・クリークからキティマットにある LNG Canada 液化設備に至る既存 670 km のルート沿いに、

<sup>81</sup> <https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/news/release/2026/20260929001.html>

<sup>82</sup> [https://www.jgc.com/jp/news/2026/20260929\\_01.html](https://www.jgc.com/jp/news/2026/20260929_01.html)

<sup>83</sup> <https://www.tcenergy.com/announcements/2026/2026-09-29-coastal-gaslink-phase-2-to-proceed-following-lng-canada-final-investment-decision/>

新たなコンプレッサステーションの増設や既存設備の改修を行うことで、輸送能力をほぼ倍増させる計画である。CGL フェーズ 2 は、統合型実行モデルを通じて実施される。2026 年に発表されたコマーシャルベースの契約に基づき、LNG Canada が「フェーズ 2 実行マネージャー」として建設を主導する一方、CGL は引き続きパイプラインおよび関連施設の所有者、運営者、および許認可保有者としての役割を担う。CGL フェーズ 2 の建設は 2027 年初頭に開始され、2030 年代初頭の稼働開始が見込まれる。完成後の CGL フェーズ 2 のインフラストラクチャは、CGL の共同所有者である TC Energy によって運営されることとなる。

カナダ Ksi Lisims LNG 社は、2026 年 9 月 14 日、オーストラリア Santos 社との間で、年間 100 万トンの LNG 売買に関する HOA(基本合意書) を締結したことを発表した<sup>84</sup>。販売は FOB(本船渡し) 条件で行われ、契約期間は最長 20 年としている。同プロジェクトは既に Shell、TotalEnergies、Uniper との間で合計年間 600 万トン分の SPA(売買契約) を締結しており、Ksi Lisims LNG は、計画されている年間 1200 万トンの生産容量について、2026 年に商業化を完了させる見通しとしている。

オーストラリア Santos 社は、2026 年 9 月 15 日、LNG に関する 2 件の法的拘束力のない合意を発表した<sup>85</sup>。1 件目は、POSCO との間での LNG 長期供給に関する主要コマーシャル条件の合意である。Santos は、自社のグローバル LNG ポートフォリオから調達した LNG を DES(持ち届け ex-ship) 条件で 10 年間供給する予定で、供給開始は 2030 年または 2031 年としている。2 件目は、Western LNG とそのパートナーとの間での、カナダ・ブリティッシュコロンビア州で計画されている Ksi Lisims LNG プロジェクトからの LNG 購入に関する法的拘束力のない HOA(基本合意書) の締結である。Santos は、FOB(本船渡し) 条件で年間 100 万トンの LNG を最大 20 年間購入する予定で、供給開始はおおむね 2031 年となる見込みとしている。

Centrica とカナダの Ksi Lisims LNG 社は、2026 年 9 月 30 日、年間 100 万トンの LNG 売買に関する HOA(基本合意書) を発表した<sup>86</sup>。販売は FOB(本船渡し) 条件で行われ、契約期間は 20 年間としている。Ksi Lisims LNG は、計画されている年間 1200 万トンの生産容量の内、年間 900 万トン分について、長期供給契約または HOA を締結済みとしている。Ksi Lisims LNG は、ブリティッシュコロンビア州北西岸に計画されている浮体式 LNG 輸出設備で、Nisga'a Nation、Rockies LNG、Western LNG の提携により開発されている。同プロジェクトは、世界で最も排出量の少ない LNG プロジ

<sup>84</sup> <https://www.ksilisimslng.com/news/ksi-lisims-lng-signs-20-year-lng-supply-agreement-with-australias-santos>

<sup>85</sup> <https://www.santos.com/news/santos-strengthens-global-lng-portfolio-as-a-supply-leader-across-asia-pacific/>

<sup>86</sup> <https://www.ksilisimslng.com/news/centrica-and-canadas-ksi-lisims-lng-sign-heads-of-agreement-for-long-term-lng-supply>

エクトの一つとなるよう設計されており、液化動力源としてブリティッシュコロンビア州の送電網から供給される再生可能水力発電を利用することで、従来のプラントと比較して炭素原単位を最大 90%削減するとしている。主要な環境許認可の取得に加え、カナダ政府から国益プロジェクトの認定も確保しており、早ければ 2027 年にも建設が開始され、2030 年代初頭には LNG の初出荷が見込まれているとしている。

ウクライナの Naftogaz グループは、2026 年 9 月 12 日、カナダから欧州市場への低炭素 LNG 供給に関する協力の可能性について、Kino Aski LNG 社と MoU (覚書) を締結したことを発表した<sup>87</sup>。発表によると、カナダ産 LNG の供給量は、リトアニア Klaipėda LNG 基地での Naftogaz の 2033 - 2044 年の長期受入枠と整合できる可能性が高い。欧州内他基地での追加気化容量が利用される可能性もある。Kino Aski LNG は、最大で年間 1500 万トン容量が見込まれるカナダの LNG 生産プロジェクトである。同プロジェクトはファースト・ネーション (先住民) 主導によるものであり、ケベック州・オンタリオ州の先住民コミュニティに経済的機会を創出することを目的としている。

LNG Alliance 社は、2026 年 9 月 18 日、メキシコ・ソノラ州グアイマスの AMIGO LNG プロジェクトで Technip Energies を拡張型プロジェクト・マネジメント・コンサルタント (ePMC) に選定したと発表した<sup>88</sup>。Technip Energies は、プロジェクトのステークホルダー、請負業者、実施主体全体にわたり、プロジェクト管理、エンジニアリング・インターフェース管理、建設管理、独立したプロジェクト監督業務を担うことになる。本プロジェクトは、前処理用バージと液化用バージという 2 基の浮体式プロセス・バージで構成される統合型開発案件となる。ePMC の業務範囲には、LNG 輸送船舶 2 隻と浮体式貯蔵ユニット (FSU) 2 隻の同時受け入れが可能な 4 バース構成の施設に加え、関連する接岸・係留設備、ユーティリティ設備、出荷用設備などの附帯海洋施設も含まれるとしている。

カナダ TC Energy 社は、2026 年 9 月 21 日、Guadalajara-Manzanillo パイプラインを保有する事業体 Energía Occidente de México (EOM) を、ESENTIA Energy Development 社の関連会社に売却する契約を締結したことを発表した<sup>89</sup>。全長 313 km の同パイプラインは、マンサニーヨ近郊の輸入 LNG 供給源およびグアダラハラ近郊の陸上ガス供給源を、コリマ州、ハリスコ州の発電所・産業用需要家と結び、最大で日量 0.5 bcf のガスを輸送する。本取引は 2027 年上半期に完了する見込みとしている。TC

<sup>87</sup> <https://www.naftogaz.com/en/news/naftogaz-group-and-kino-aski-lng-signed-a-memorandum-on-potential-supplies-of-canadian-lng>

<sup>88</sup> <https://www.linkedin.com/posts/amigolng-technipenergies-lng-ugcPost-7505947427787595776-mrrrM/>

<sup>89</sup> <https://www.tcenergy.com/announcements/2026/2026-09-21-tc-energy-announces-sale-of-guadalajara-manzanillo-pipeline/>

Energy は今後も、総延長約 3,300 km、輸送容量日量 8.7 bcf を擁する自社のメキシコ国内の天然ガス・パイプライン網のより広範な部分を、引き続き所有・運営するとしている。

#### [中東]

2026 年 9 月 24 日の報道によると、アブダビ ADNOC は、オマーン湾に面したフジヤイラの East Coast LNG 輸出プロジェクトの設計契約に向け、3 つの請負業者またはコンソーシアムを選定したとのこと。

イタリア Edison 社は、2026 年 9 月 28 日、QatarEnergy からフォースマジュールの継続を示す通知を改めて受領したことを発表した<sup>90</sup>。QatarEnergy は Edison に対し、イタリアの Adriatic LNG 受入基地向けに予定されていた LNG カーゴ 6 隻分の追加供給が不可能であると通知した。これにより、フォースマジュールの期間は当初の 2026 年 4 月初旬から 12 月初旬まで延長される。この期間中、計 35 隻分の LNG カーゴがフォースマジュールの対象となり、その総量は天然ガス換算 4.6 bcm に相当する。また Edison は、Adriatic LNG 基地にて代替調達された LNG カーゴは 23 隻分、天然ガス換算で 2.3 bcm となったと報告している。Edison 社は QatarEnergy との間で、イタリア向けに年間 6.4 bcm の天然ガスを供給する長期契約を有する。

#### [アフリカ]

TotalEnergies 社は、2026 年 9 月 23 日、自社（40%所有でオペレーター）・パートナー AMNI（60%）のナイジェリアの洋上鉦区 OML112・117 にまたがる Ima ガス田の開発に FID（最終投資決定）を行ったことを発表した。ボニー島近海の浅海域に位置する同ガス田は、単一のプラットフォームを設置して開発され、22 km のパイプラインを通じて Nigeria LNG (TotalEnergies 15%出資) 設備に接続される。2028 年に生産を開始する予定で、定常生産量は日量 0.350 bcf に達する見込み。生産開始後は、現在進行中の Nigeria LNG 液化プラント全体の処理容量を年間 2200 万トンから 3000 万トンへ増強する Train 7 拡張プロジェクトに必要なガスの 3 分の 1 を供給することになる。発表によると、Ima ガス田の開発は低コストかつ低排出型のプロジェクトであり、プラットフォーム設計の簡素化、陸上からの電力供給、フレアリングの不実施、そして常時稼働するメタン検知・監視システムの導入といった特徴を備える。

ExxonMobil Moçambique 社は、2026 年 9 月 10 日、Area 4 パートナー（ENH、

---

<sup>90</sup> <https://www.edison.it/en/edison-qatarenergy-extends-force-majeure-until-beginning-december-2026>

CNPC、ENI、KOGAS、XRG) を代表する Mozambique Rovuma Venture (MRV) を代理して、Rovuma LNG プロジェクト上流部門のエンジニアリング、調達、技術サービスに関し、Saipem・Jan de Nul と LOI(基本合意書) を締結したことを発表した<sup>91</sup>。Rovuma LNG の上流開発には、18 本の坑井に加え、海底パイプラインおよびマニホールドのネットワーク構築が含まれる。Area 4 パートナーは、2026 年の FID(最終投資決定) に向けてプロジェクトを推進している。さらに、Area 4 パートナーは、Area 4 での掘削活動、関連洋上作業を支援するため、Pemba での陸上拠点、ロジスティックスサポートサービスを提供する契約を、モザンビーク資本の企業 2 社と締結した。

SLB は、2026 年 9 月 29 日、自社が参加する合弁会社 OneSubsea<sup>TM</sup> が、Area 4 パートナー (ENH、CNPC、ENI、KOGAS、XRG) を代表する ExxonMobil Moçambique 社より、モザンビーク Rovuma LNG プロジェクトの第 1 フェーズ向けに海底生産システムを供給する契約を受注したことを発表した<sup>92</sup>。本契約の対象範囲は、深海ガス田からの効率的な生産を支えるよう設計された、海底ツリー (海底坑口装置)、マニホールド、アンビリカル、および関連する制御システムの供給が含まれる。SLB OneSubsea は、SLB、Aker Solutions、Subsea7 の合弁会社である。

EXMAR 社は、2026 年 9 月 17 日、コートジボワールの CI-Energies (Côte d'Ivoire Energies)、Petroci (Société Nationale d'Opérations Pétrolières de la Côte d'Ivoire) と、同国アビジャン港における 152,000 m<sup>3</sup> の FSRU(浮体式 LNG 貯蔵・気化設備) の 10 年間の賃貸借、その操業・保守に関する契約を締結したことを発表した<sup>93</sup>。Petroci は 2027 年第 3 四半期より EXMAR の FSRU を通じて LNG を輸入し、気化した LNG を CI-Energies に供給して発電するとしている。

韓国ハンファ・オーシャンは、2026 年 9 月 28 日、アフリカの船主から LNG 輸送船舶 2 隻を 6800 億ウォンで建造する契約を 9 月 23 日に受注したことを報告した<sup>94</sup>。2029 年 11 月 2 日までに引き渡される予定としている。

#### [欧州・周辺地域]

Eurogas を中心とする欧州のエネルギー業界団体は、2026 年 8 月 31 日、EU メタン

<sup>91</sup> <https://corporate.exxonmobil.com/locations/mozambique/mozambique-newsroom/exxonmobil-mozambique-ltd-and-area-4-coventures-select-rovuma-lng-epc-contractor-service-providers#Signingaletterofintent>

<sup>92</sup> <https://www.onesubsea.slb.com/resources/news/2026/slb-onesubsea-awarded-major-subsea-systems-contract-for-rovuma-basin-development>

<sup>93</sup> <https://exmar.com/en/news-center/exmar-to-provide-a-floating-lng-import-solution-to-cote-divoire/>

<sup>94</sup> <https://engkind.krx.co.kr/common/disclviewer.do?method=search&acptNo=20260928000513&docno=&formProcsCd=070&language=english>

規制の実施に伴う課題を指摘する共同声明を発表した<sup>95</sup>。同声明によると、現行のコンプライアンス（規制遵守）の枠組は不完全で、検証手順や認定基準が整備されていないため、輸入業者は法的および財務的なリスクに直面している。欧州委員会による法的拘束力のない勧告では、こうした構造的な不備への対処や、単一市場の分断防止が不十分であるとの懸念も示されている。そのため業界は、必要なツールや世界的なコンプライアンス体制を整備する時間を確保できるよう、輸入企業に対する義務の適用を 3 年間延期するよう求めている。さらに声明では、法的拘束力を伴う明確なルールがなければ、新たなメタン報告基準への移行が、供給源の多様化や市場の安定性を損なう恐れがあると強調している。

ICE (Intercontinental Exchange, Inc.) は、2026 年 9 月 29 日、新規の JKM LNG (Platts) オプション (JKZ)、LNG Balmo 海上輸送運賃先物、U.K. 基本電力オプションの上場取引開始を発表した<sup>96</sup>。JKZ は、ICE の既存の JKM 平均価格オプションを補完、ICE の TTF オプションと同様に、月末に原資産である先物の清算価格に基づいて決済される。また、ICE は新たに LNG Balmo (当月残) 輸送運賃先物を上場し、市場参加者が輸送コストをヘッジできるようにしている。

ドイツ German LNG Terminal 社は、2026 年 9 月 26 日、Brunsbüttel の陸上 LNG 輸入基地最初の LNG 貯蔵タンクの屋根揚げが完了したことを明らかにした<sup>97</sup>。German LNG Terminal 株主は、同国連邦政府を代表する kfW (Kreditanstalt für Wiederaufbau) 50%、オランダのインフラストラクチャ運営企業 Gasunie 40%、ドイツ RWE 10%である。

ドイツのガス市場運営企業 Trading Hub Europe (THE) は、2026 年 9 月 21 日、2027 年第 1 四半期までのガス確保のため複数の入札を開始した<sup>98</sup>。

フィンランド Gasum 社は、2026 年 9 月 3 日、自社のノルウェーでの 13 件目の液化バイオガス充填ステーションを、Trondheim 港湾に開業したことを発表した<sup>99</sup>。

Molgas グループ傘下の Titan Clean Fuels は、2026 年 9 月 1 日、船主である Sogestran グループとの間で、6,000 m<sup>3</sup> の LNG バンカリング船 (LNGBV) の建造、備船、運航に関する長期契約を締結したことを発表した<sup>100</sup>。Titan は、同船を西地中海

<sup>95</sup> <https://www.eurogas.org/resource/joint-industry-reaction-and-recommendations-eu-methane-regulation-dg-ener-recommendations/>

<sup>96</sup> <https://www.businesswire.com/news/home/20260929739802/en/ICE-Launches-New-JKM-LNG-Platts-Options-LNG-Balmo-Freight-Futures-and-U.K.-Electricity-Options-in-an-Expansion-of-Global-Natural-Gas-and-Power-Markets>

<sup>97</sup> <https://www.linkedin.com/posts/milestone-planning-preparation-ugcPost-7509195434452484096-UGb8/>

<sup>98</sup> <https://www.tradinghub.eu/en-gb/About-us/News/News/ArtMID/2517/ArticleID/284/Tender-LTO>

<sup>99</sup> <https://www.gasum.com/en/news-and-customer-stories/news-and-press-releases/2026/gasum-opens-new-biogas-filling-station-in-the-port-of-trondheim-norway/>

<sup>100</sup> <https://titan-cleanfuels.com/titan-and-sogestran-agree-long-term-partnership-for-new-6000cbm-lng-bunker-vessel/>

全域で運航する計画である。

マレーシア PETRONAS 社は、2026 年 9 月 14 日、PETCO Trading (UK) Limited (PTUK) を通じて自社と METLEN が、ギリシャへの LNG 長期供給に関する SPA (売買契約) を締結したことを発表した<sup>101</sup>。PTUK は 2027 年から 5 年間、PETRONAS の大西洋地域ポートフォリオから年間 6 カーゴ (0.6 BCM) の LNG を供給する。

スイスに拠点を置く MET グループは、2026 年 9 月 14 日、米国産 LNG を欧州へ供給することについて、Shell と長期契約を締結したことを発表した<sup>102</sup>。総供給量、具体的な供給開始日、販売価格については公表されていない。

リトアニア UAB Ignitis 社は、2026 年 9 月 10 日、8 月 25 日に発表された LNG の長期供給に関する拘束力のある入札募集により、EQT 社の傘下企業と 2027 - 2036 年を対象とする LNG 長期購入契約を締結することを発表した<sup>103</sup>。Ignitis は、年間 1 カーゴずつ、計 10 カーゴの LNG を購入するとしている。価格は、米 Henry Hub ・欧州の TTF 指標に連動するとしている。Ignitis は、9 月 23 日、EQT と長期 LNG 供給契約を締結したと発表した<sup>104</sup>。

米ルイジアナ州 Port Fourchon で年間 2500 万トンの LNG 輸出設備の開発を進める Argent LNG 社は、2026 年 9 月 9 日、アルバニア政府との間で MoU (覚書) を締結したことを発表した<sup>105</sup>。本覚書は、アルバニア沿岸で、最大年間 500 万トンの気化容量を持つ大規模な陸上 LNG 貯蔵・気化基地の開発に向けた検討を行うことを目的とする。同設備は、Trans Adriatic Pipeline (TAP)、Ionian Adriatic Pipeline (IAP)、Fier-Vlorë ガス回廊と接続される予定である。両者は共同作業部会を設置し、実現可能性および立地評価、技術的な接続計画、資金調達スキームの策定を進める。資金調達に関しては、米国貿易開発庁 (USTDA)、米国国際開発金融公社 (DFC)、米国輸出入銀行 (EXIM) からの支援を組み込む形が検討される。同基地開発スケジュールは、Argent LNG が Port Fourchon からの初出荷を予定している 2030 年に合わせて調整されるとしている。

欧州監査院 (ECA) は、2026 年 9 月 10 日の報告書によると、REPowerEU 計画についてガバナンスツールの欠如や深刻な資金不足を挙げ、全体として目標達成に失速していると評価している<sup>106</sup>。特に、必要な 3000 億ユーロに対して割り当て額が 543 億ユ

<sup>101</sup> <https://www.petronas.com/media/media-releases/metlen-and-petronas-enter-lng-supply-agreement-strengthen-energy-security-and>

<sup>102</sup> <https://hu.met.com/hu/media/sajtokozlemenyek/a-met-csoport-es-a-shell-ujabb-megallapodast-kotott-amerikai-lng-europaba-szallitasarol/>

<sup>103</sup> <https://view.news.eu.nasdaq.com/view?id=bc75d4049de8d3ffb51067dc7e06760cc&lang=en&src=listed>

<sup>104</sup> <https://www.linkedin.com/posts/energysmart-ugcPost-7508040192818159619-uHiV/>

<sup>105</sup> <https://www.einpresswire.com/article/940576504/argent-lng-and-the-government-of-albania-sign-mou-to-develop-lng-terminal-supporting-w-balkans-energy-security-ukraine>

<sup>106</sup> <https://www.eca.europa.eu/en/news/NEWS-SR-2026-21>

一口にとどまり、再生可能エネルギーの容量拡大や国境間送電網の強化も不十分であると指摘する。欧州委員会はこの監査を歓迎するといいいながら、ロシア産天然ガス依存度を 2021 年の 45%から 2025 年には 12%へ激減させた実績を主張している。さらに RRF は他資金を誘発する触媒であり、構造改革との相乗効果で 20 GW 以上の容量支援を見込むと反論し、一部勧告の受諾に留めている。

ロシアの国家統計 Rosstat による 2026 年 9 月 23 日の発表によると、同国の 1-8 月の LNG 生産は過去最高の 2310 万トンだった<sup>107</sup>。

ロシア NOVATEK 社は、2026 年 9 月 18 日、ロシア科学・高等教育省、北極研究センター、チュメニ大学と共同で、同国の炭素観測スーパーサイト・ネットワークの最北端となる温室効果ガス観測ステーションを開設したことを発表した<sup>108</sup>。ヤマロ・ネネツ自治管区ナディム地区にある、NOVATEK-Yurkharovneftegas の操業ライセンス区域内に位置する。この新ステーションは、同地域の森林ツンドラ地帯にある Seven Larches 炭素スーパーサイトを補完する役割を担うとしている。同施設の最大の特徴は、永久凍土に重点を置くことにあるとしている。観測機器や地温測定用井を備えたこのステーションは、ツンドラ生態系における炭素吸収源としての潜在能力を評価する上で重要な役割を果たすとしている。

TotalEnergies は、2026 年 9 月 26 日、同社 (35%、オペレーター)、SOCAR (同 35%)、XRG (同 30%) の 3 社が、バクーの南東 100 km の地点・カスピ海内の Absheron ガス・コンデンセート田全面開発の FID (最終投資決定) を行ったことを発表した<sup>109</sup>。同鉱区の回収可能ガス埋蔵量は 140 bcm である。年間 1.5 bcm のガスと日量 12,000 バレルのコンデンセートを生産する容量の開発第 1 段階は、2023 年に生産を開始した。今回の全面開発により、同ガス田の総生産量は年間 6 bcm、コンデンセート日量 47,000 バレルへと拡大する見込みとしている。生産開始は 2029 年を予定している。生産されるガスは、国内市場への供給に加え、アゼルバイジャンと欧州ガス市場を結ぶ既存のインフラストラクチャを通じてトルコへも輸出される。ガスは 4 本の海底井で生産され、自動化技術を導入した海底パイプラインで陸上へ輸送された後、エネルギー消費と温室効果ガス排出を最小限に抑えるよう設計された完全電化の新規陸上プラントで処理される。その結果、本プロジェクトのスコープ 1・2 温室効果ガス排出原単位は、4 kg CO<sub>2</sub>e/boe 未満に抑えられるとしている。

---

<sup>107</sup> [https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/146\\_23-09-2026.html](https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/146_23-09-2026.html)

<sup>108</sup> [https://www.novatek.ru/ru/press/releases/index.php?id\\_4=7882](https://www.novatek.ru/ru/press/releases/index.php?id_4=7882)

<sup>109</sup> <https://totalenergies.com/newsroom/azerbaidjan-totalenergies-annonce-la-decision-finale-dinvestissement-du-developpement-full-field-dabsheron-501076/?lang=eng>

[南米]

アルゼンチンの YPF は、2026 年 9 月 23 日、Argentina LNG が、US EXIM (米国輸出入銀行) から最大 60 億米ドルの長期融資提案を受けたことを発表した<sup>110</sup>。この融資は、プロジェクトに伴うインフラ整備や生産活動に必要な米国製品・サービスの調達を支援するもの。YPF、Eni、XRG が推進する本プロジェクトは、ネウケンでのガス生産設備、専用の輸送インフラストラクチャ、ガス処理設備、リオ・ネグロ州沖サン・マティアス湾に設置される 2 基の FLNG (浮体式 LNG 液化設備) を含む。第 1 フェーズで計画される 2 基の FLNG は、合計年間 1200 万トンの LNG 生産容量を有することになる。Argentina LNG プロジェクトの全体の開発には、プロジェクト期間全体で 510 億米ドルの投資が必要と見込まれる。2 基の FLNG の稼働開始が見込まれる 2031 年までに、累計投資額は 290 億ドルに達する見通しとしている。このうち 240 億ドルは、専用パイプライン、港湾施設、ガス処理設備、液化設備などの戦略的インフラストラクチャに充てられ、残る 50 億ドルは、計画された生産容量に供給するために必要なガス資源の開発に投資される予定としている。

ブラジル COMPASS GÁS E ENERGIA 社は、2026 年 9 月 24 日、子会社 Edge がリオグランデ町での陸上 LNG 基地開発・操業に関して、リオグランデ州政府と MOU (覚書) を締結したことを発表した<sup>111</sup>。

エクアドル Petroecuador は、2026 年 9 月 18 日、LNG 輸入プロジェクトへの海外からの関心を把握するため、情報提供依頼 (RFI) を発行した<sup>112</sup>。本プロセスは市場調査を目的としており、法的拘束力はないが、同社は 10 月 23 日を期限として、技術面・商業面に関する提案の提出を求めている。提案は、グアヤキルやマチャラなどの地点への供給を想定し、1 日当たり 60,000 百万 Btu (年間 42.5 万トン) の規模で、10 年間の契約枠組を構築する可能性が示されている。(2026/09/18)

トリニダードトバゴの National Gas Company of Trinidad and Tobago (NGC) 社は、2026 年 9 月 23 日、Shell Trinidad and Tobago 社との間で Aphrodite プロジェクトを支える諸解約を締結したことを発表した<sup>113</sup>。Aphrodite ガス生産開始は 2027 年第 2 四半期までに見込まれている。(2026/09/23)

パナマ運河の新年度予算が、2026 年 9 月 14 日、同国議会で承認された<sup>114</sup>。この予算案は、喫水が深い船舶について、10,750 回の航行を織り込んでいる。これは、年間で

<sup>110</sup> <https://novedades.ypf.com/r/documents.html?p=argentina-lng-exim.pdf>

<sup>111</sup> <https://www.rad.cvm.gov.br/ENETWEB/frmExibirArquivoIPEEExterno.aspx?NumeroProtocoloEntrega=1571058>

<sup>112</sup> <https://www.eppetroecuador.ec/wp-content/uploads/downloads/2026/09/LNG-Import-Project29.pdf>

<sup>113</sup> <https://media.ngc.co.tt/wp-content/uploads/2026/09/Media-Release-NGC-and-Shell-finalise-commercial-agreements-for-Aphrodite-1.pdf>

<sup>114</sup> <https://pancanal.com/aprobado-en-primer-debate-presupuesto-del-canal-de-panama-para-el-af-2027/>

621 隻分の減少となる。

[グローバル]

IEA (国際エネルギー機関) による 2026 年 9 月 9 日の報告書 "Gas Reserve Mechanisms and Flexibility Options" (ガスリザーブメカニズムと柔軟性確保の選択肢)<sup>115</sup> は、変動が激しく地政分断された世界市場にて、ガス供給の安全保障を強化するための方策を検討している。同報告書は、ロシアによるウクライナ侵攻や 2026 年の中東での紛争といった近年のエネルギー危機が、輸入依存度の高い経済圏の深刻な脆弱性を露呈させたことを指摘している。こうしたリスクを軽減するため、同報告書は、地下貯蔵設備や浮体式 LNG 設備といった物理的な備蓄と、より柔軟な商取引契約を組み合わせた多面的な枠組を提案している。また、システムの強靱性 (レジリエンス) を確保する上で、国際協力や、貯蔵義務化などの政策主導型メカニズムが不可欠であると強調している。IEA は、市場シグナルも重要であるとしつつ、物理的な供給不足や経済的不安定を回避するためには、戦略的な備蓄 (バッファー) への積極的な投資が不可欠であると指摘している。

IEF (国際エネルギーフォーラム) と JOGMEC (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構) が 2026 年 9 月 14 日に発表した報告書 "Global LNG Market Security" は、LNG 市場における安全保障と強靱性 (レジリエンス) の構造変化を検証している<sup>116</sup>。LNG は世界のエネルギー安全保障を支える重要な要素となっているが、その市場構造は非対称的である。すなわち、供給は米国、カタール、オーストラリアという 3 つの主要輸出国に大きく集中している一方で、需要は輸入国の増加に伴い多様化している。ホルムズ海峡のような物理的なボトルネックに加え、原料ガス不足といった「仮想的なチョークポイント (隘路)」の存在が、地政混乱や価格変動に対する脆弱性をさらに高めている。将来的な市場の強靱性を強化するため、同報告書は、バリューチェーンへの継続的な投資、柔軟な契約形態の採用、市場データの透明性確保、そして生産国と消費国の間における国際的な協力体制の強化が必要であると強調している。

2026 年 9 月 10 日に発表された IEA (国際エネルギー機関) の報告書 "Assessing Emissions from LNG Supply and Abatement Options" (『LNG 供給に伴う排出量の評価と削減の選択肢』) は、LNG のサプライチェーン全体で発生する温室効果ガス排出量を評価するものである<sup>117</sup>。単なるデータの追跡にとどまらず、同報告書は排出量削減に向

---

<sup>115</sup> <https://www.iea.org/news/governments-have-opportunities-to-strengthen-natural-gas-security-after-series-of-supply-shocks>

<sup>116</sup> <https://www.ief.org/reports/global-lng-market-security>

<sup>117</sup> <https://www.iea.org/reports/assessing-emissions-from-lng-supply-and-abatement-options>

けた戦略として、メタン排出の抑制、電化、二酸化炭素回収技術などを提示している。本報告書は、2025 年のデータや新たな科学的測定結果を反映させることで、より正確な排出原単位の平均値を算出し、これまでの研究内容を最新のものへと更新する役割を果たしている。さらに、脱炭素化の取り組みを支援するために必要な政策的・財政的枠組も検討している。

UNEP (国連環境計画) の国際メタン排出観測機関 (IMEO) は、2026 年 9 月 15 日、実測に基づくメタンデータを明確かつ比較可能な指標へと変換するための「メタン排出指数 (MEI)」構想を紹介するウェビナーを開催した<sup>118</sup>。

お問い合わせ: [report@tky.iej.or.jp](mailto:report@tky.iej.or.jp)

---

<sup>118</sup> <https://www.unep.org/events/webinar/introducing-imeos-methane-emissions-index-mei>